

標記について下記のとおり報告します。

報告者 部会長 竹内 仁

日 時	2012年2月2日(木)
場 所	城陽市役所 庁舎2階 第6会議室
出席者	宇治支援学校(進路部長1名)、あんびしゃ(3名)、城陽作業所(1名)、ものづくりスペースみんななかま(5名)
講師	アグティ専務取締役 古賀富次美 様 アグティ取締役 斉藤徹 様
オブザーバー	福祉課(1名) チェリー工房(1名) 参加者数 8名
検討課題	①福祉情勢の共有、②障がいのある人の工賃アップに向けて、③②の内容を踏まえ企業の視点で障がいのある人の雇用と工賃アップに向けて話しをして頂く。

【議事録】

1、福祉情勢の共有。

- ・ 山城北圏域就労部会の報告。
 - * 社会適応訓練(対象者：精神・発達障害) 24年度継続。
 - * 丹後障害者自立支援協議会の取り組み「ウォームカンパニー」の現地見学。

2、企業の視点で障がいのある人の雇用と工賃アップについての取り組み。

- ・ アグティ取締役 斉藤様より話された要旨。
 - * 洗濯業務を中心に事業展開されている企業。
 - * いくつかの福祉事業所と契約をしているが、福祉事業所からの工賃提示額が予想以上に低額だった。一般のパート労働者の賃金と同等の扱いで仕事を発注することを基本柱とした。企業から福祉事業所への仕事発注をお情け的な視点で取り組むことを払拭したかった。(企業・福祉事業所のお互いの意識をかえる) 現在発注している福祉事業所では障がいのある人の工賃アップに繋がっている。
 - * 企業と福祉事業所との連携について。
 企業と福祉事業所が協力し合うことは社会貢献へと繋がる。(京都府社会福祉協議会との共同事業「お洗濯で安否確認」の実践を報告) 福祉事業所は企業と繋がるメリットとしては工賃アップと仕事確保になるだろう。ただ、企業は利潤を追求することが命、必ず利益をあげなければならない。そこで互いのメリット繋がっていくには、一つは行政の力が必要、もう一つは具体的な提案が必要ということで斉藤取締役より図にてビジネスモデルが提案された。内容としては①共有作業場を設ける②各福祉事業所が日替わりで共有作業場へ仕事に行く③就労前訓練で力をつけていき一般就労へと繋げていく等。

・ 議論の要旨

- * 仕事の確保、利益の確保を考えると福祉事業所同士が手を取り合うことが必要ではないか。
- * 下請け作業は福祉事業所間で価格を競い、つぶしあっている現状もある。このビジネスモデル(斉藤 案)も事業所間の潰しあいが出てくるのではないか。(斉藤氏→共同体で行えば、潰しあいはないと思う、横の繋がりというネットワークの強みをいかせていければ良いのではないか)
- * 福祉事業所は利用者に対して補助金がでているので、利用者が企業就労すれば事業所の運営に関わってくる。ただ、障がいのある人の企業就労を考えていくことも重要、この課題について検討が必要。

3、今後の取り組み

- ・ 斉藤氏からのビジネスモデル提案を既存のネットワーク(就労促進・授産支援ネットワーク)と絡めることはできないか。
- ・ 各事業所の工賃アップに向けた取り組みの実践交流。(特に、生産力のある人の工賃アップに向けての取り組み及びシステムづくりを模索していく)
- ・ 企業と事業所との連携体制について模索していく。